「近代日本の RC 造建築における修復技術と理論に関する研究 ーヴェニス憲章にみる構造補強の区別についてー」に対する討論

(田中和幸, 羽生修二著 日本建築学会計画系論文集, 第76巻, 第660号, 495-502, 2011年2月号掲載)

DISCUSSION ON RESEARCH ACTIVITY PUBLISHED AS “STUDY ON THE RESTORATION TECHNIQUES AND THEORIES OF REINFORCED CONCRETE ARCHITECTURES IN MODERN JAPAN

— On the distinction of structural reinforcement in Venice charter —

(Kazuyuki TANAKA and Shuji HANYU, J. Archit. Plann., AIJ, Vol. 76, No. 660, 495-502, Feb., 2011)

宮 谷 慶 一*

Keiichi MIYATANI

Discussed items are as follows.

1. The necessity of permission for changing the current conditions of important cultural properties in all seismic reinforcement works.
2. The completion year of the restoration work of old Yamagata prefectural assembly hall.
3. The classification of the buildings in above paper.

Keywords : *Seismic Reinforcement, Historical Buildings, Coverage*

耐震補強, 歴史的建物, 適用範囲

1. はじめに

歴史的建造物の保存・修復に関する業務に携わる者として、貴論文を興味深く拝読させていただきましたところ、いくつかの記述に関して、疑問が浮かんでまいりました。しかし、それらの疑問については、私の勘違いかもしれないとの危惧の念から、ここに討論という形でご質問させていただくことにしました。

2. 耐震補強と現状変更について

貴論文中、495 頁、左段下から 2～右段上から 3 行目で、

(前略) 耐震補強は外科的手術と称する大掛かりな工事である為に、補強の選択方法によっては当初材を痛めてしまうことや、建物の形状が大きく変化してしまい問題となっている。日本における国指定重要文化財(建造物)の修理工事において現状変更を行う場合には、厳格な審査を経た上で認められる。

と述べておられますが、管見では、重要文化財(建造物)の保存修理工事において、すべての耐震補強(構造補強)が現状変更に該当するとは限らないと記憶しております。貴論文で事例として挙げておられる山形県旧県会議事堂の補強については、確かに現状変更の扱いになっておりますが¹⁾、そうでない事例も存在します²⁾。

上に引用しました箇所を読みますと、すべての耐震補強が現状変更に該当するかのように読めます。この点に付きまして、ご教示いただけるとありがたく存じます。また、「耐震補強は外科的手術

と称する…」と述べておられますが、建造物の保存修理工事で外科的でない(例えば内科的)方法には、どのようなものがありますでしょうか。後学のため、合わせてご教示いただけるとありがたく存じます。

3. 山形県旧県会議事堂修理工事の竣工年について

貴論文中、496 頁、左段上から 39～45 行目で、

(前略) 後世の人々によって介入した補強箇所が区別されるようになったのは、日本が平成 4 年に世界遺産条約を批准し、「ヴェニス憲章」による修復方法が知られるようになった為であると考えられる。

平成 7 年に修理工事が完了した山形県旧県会議事堂では内部空間を保存する為に、外部の側面に鉄骨のバットレスを用いて補強されたことは周知の通りで、修理工事報告書には、補強箇所を区別することが明記されている^{注 23)}(下線筆者)

と述べておられますが、「山形県旧県会議事堂」の修理工事報告書の刊行年は 1991(平成 3)年であり³⁾、貴論文の注 23)にもそのように記されています。また、同報告書を読みますと、「旧県会議事堂」の保存修理工事の竣工は、平成 2 年 9 月であり、さらに、「議場棟煉瓦壁補強のための鉄骨バットレスの意匠等についてはなお検討が必要とされ、六十三年三月、その決着を見た。」⁴⁾とあることから、遅くとも昭和 63 年 3 月の時点で、鉄骨バットレスの意匠は決定してい

* 清水建設株式会社 研究所 研究員・博士(工学)

Researcher, Institute of Technology, Shimizu Corp., Dr. Eng.

たこととなります。したがって、「旧県会議事堂」の鉄骨バットレスによる補強方法は、日本が世界遺産条約を批准する平成4年以前に、すでに決定されていたことになり、貴論文が主張されるような、世界遺産条約批准と「旧県会議事堂」の鉄骨バットレス補強との因果関係は、成立しないのではないのでしょうか。この点に付きまして、ご教示いただけるとありがたく存じます。

4. 対象となる建造物について

貴論文のタイトルおよび「1. はじめに」における貴論文の目的(496頁、左段上から3～5行目)から、貴論文が対象とする建造物は「近代(日本)のRC造建築」と判断されます。また、「3. 部位別にみる構造補強の種類」で調査されている建造物は、重要文化財を含め、自治体指定、登録文化財等、さまざまなものが含まれています。しかし、「4. 補強の指針からみた補強箇所の評価」では唐突に(貴論文500頁、左段下から7～10行目)、

また、近代建築を対象とした国登録有形文化財(建造物)において、外観の保存を重視していることは周知の通りである。その為、補強箇所については外部よりも内部に行う方が、問題が少ないと言える。

として、登録有形文化財(建造物)のみが対象として挙げられています。貴論文で示そうとされている“指針”なるものの対象は、はたしていかなる種類の建造物でしょうか。

登録有形文化財の場合、「通常望見できる外観を損なう範囲が当該外観の四分の一以下」であれば、維持の措置として判断され、現状変更の届出の必要はないとされています⁵⁾。しかし、これはあくまで手続き上の問題であり、たとえ登録文化財であっても内部の保存も重視されるべきと考えます。さらに、登録有形文化財であっても、その後、重要文化財あるいは自治体の文化財に指定されるものもある⁶⁾ことから、一概に「外観の保存を重視」、「外部よりも内部に行う方が、問題が少ない」とは言えないと考えます。

また、貴論文の対象が登録文化財のみに限定されないのであれば、そこには当然、指定文化財も含まれるはずであり、そうであればなおさら「外観の保存を重視」、「外部よりも内部に行う方が、問題が少ない」とは言えないと考えます。この点に付きまして、ご教示いただけるとありがたく存じます。

5. おわりに

蛇足ですが、これまでご質問させていただきました点以外にも、単純な誤りと思われるものがありましたので、ご指摘させていた

できます。

貴論文500頁、右段上から4行目に、

(前略)「安全確保の指針」でも「一律的な基準に基づいて改修を進めることは困難である」^{注45)}と述べていることから(後略)

とありますが、注45)が、見当たりません。

また、英文要約では

76 modern reinforced concrete buildings are considered.

とありますが、本文では「全77件を対象」(496頁、左段上から6行目)となっています。

蛇足の蛇足ですが、これら2点ならびに「3. 山形県旧県会議事堂修理工事の竣工年について」で質問させていただきました内容に関して、査読の段階で気が付かれなかったことを残念に思います。

注

1) 文化財建造物保存技術協会：重要文化財山形県旧県庁舎及び県会議事堂保存修理工事報告書 1旧県会議事堂編、1991、pp.77～78

2) 例えば、以下の重要文化財(建造物)の保存修理工事に際して、構造補強が施されているが、これらの修理工事報告書を読む限り、現状変更の項目に構造補強は含まれていない。

文化財建造物保存技術協会：重要文化財旧長崎税関下り松派出所保存修理工事報告書、2002

同：重要文化財旧手宮鉄道施設(機関車庫三号ほか)保存修理工事報告書、2010

3) 前掲1)参照。

4) 同上、p.28

5) 「文化財保護法 第六十四条第一項」ならびに「登録有形文化財に係る登録手続及び届出書等に関する規則 第十七条」参照。

6) 登録有形文化財(建造物)が、後に重要文化財(建造物)に指定された事例をいくつか挙げると、以下のものがある(名称は重要文化財名称)。

旧善通寺偕行社(1997年登録/2001年指定)

綿業会館(1997年登録/2003年指定)

宇部市渡辺翁記念会館(1997年登録/2005年指定)

旧京都中央電話局西陣分局舎(1997年登録/2006年指定)

舞鶴旧鎮守府倉庫施設舞鶴海軍兵器廠予備艦兵器庫(2002年登録/2008年指定)

(2011年6月20日原稿受理、2011年9月6日採用決定)